

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高（千円）	37,826,328	36,451,032	18,271,498	18,441,127	67,574,604
経常利益（千円）	2,318,685	1,864,785	1,387,725	1,153,354	13,741
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	622,330	1,138,000	215,613	744,246	△1,415,221
純資産額（千円）	—	—	48,013,531	46,586,372	46,045,265
総資産額（千円）	—	—	93,532,747	92,613,842	85,754,353
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,744.07	1,692.42	1,671.72
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	23.28	42.57	8.07	27.84	△52.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	49.8	48.8	52.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	4,090,914	3,480,846	—	—	3,631,042
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△643,921	△1,154,577	—	—	△1,347,930
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,067,945	△553,383	—	—	△1,195,704
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	14,652,322	15,131,218	13,361,653
従業員数（人）	—	—	2,143	2,216	2,262

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第2四半期連結累計（会計）期間及び第52期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年4月1日付で、ニシオティーアンドエム㈱（連結子会社）は㈱トンネルのレンタル（連結子会社）を吸収合併しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,216 (237)
---------	-------------

（注）臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,350
---------	-------

（注）臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (平成22年3月31日現在)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	93,008,628 (13,894,518)	105.1 (88.1)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。
3. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4. その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当第2四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	3,075,799	103.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	18,020,188	99.3
その他の事業 (千円)	420,938	332.0
計 (千円)	18,441,127	100.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、持ち直しの動きが広がっているものの、デフレの深刻化や原材料価格の上昇等懸念材料もあり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界につきましても、公共投資の大幅削減や民間設備投資・不動産市況の低迷等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性向上・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、昨年来の市場変化の影響を受けたものの、当初予想の範囲内で推移し、連結売上高18,441百万円（前年同四半期比100.9%）、営業利益1,087百万円（同82.1%）、経常利益1,153百万円（同83.1%）、四半期純利益744百万円（同345.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の低迷や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や不動産市況の低迷による市場縮小下、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取込みを強化してまいりました。昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境が変化する中、グループ会社であるニシオワークサポート㈱と連携し、機械のレンタルだけでなく設置・施工等の付加価値を高めたレンタルを提供し、売上拡大に努めました。また、IT技術を活用したシステム商品を建築設備工事向けに開発した「現場機材管理システム」は駅前再開発工事において引き続き稼働している他、更なる改良を加え病院新築工事や商業施設新築工事でも新規導入、売上を確保いたしました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向の営業やリフォーム工事用新商品を強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、公共工事の減少により企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かして東西に専門窓口を設置し「施工付」レンタルをアスファルトフィニッシャーにも展開し、地元の小型工事を中心に着実に受注した他、建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、専門チームの設置や人材育成、機械の充実等体制強化に努め、国土交通省発注の舗装工事や民間工場の整地工事等、順調に売上を伸ばしました。また、グループ会社であるニシオティーアンドエム㈱では、マレーシアの導水路工事現場を中心に売上を確保する等、海外への展開も積極的に進めてまいりました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置し、ネットワークの拡充や新規ユーザー開拓を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は目標設置数を達成し、落ち込む都市部の建築工事の取込みを図りました。

イベント関連商品につきましては、LEDを組み込んだシステムパネル「T-WAVE」を主力にコスト面や環境面から差別化を図り、技術展やメーカーの販促イベント等での売上を伸ばす他、前期より導入を進めてまいりました「デジタル簡易無線機」は、現場での作業効率・安全性の向上が評価され、建設現場からイベント会場まで様々な現場で活躍し、順調に売上を伸ばしました。また、ホームページの充実により新規ユーザーを獲得、大型テントや観覧席、展示会備品等を受注した他、スリープユーザーへの訪問強化や来店ユーザーの利便性アップ等により小口案件を着実に獲得いたしました。その他、専門性と総合力を活かした営業で展示会

一括受注を目指し、売上の拡大を図りました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、レンタル関連事業での売上高は18,020百万円（前年同四半期比99.3%）、営業利益は1,065百万円（同80.1%）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、新興国を中心とした海外経済が回復傾向にあることから、海外向け商品を中心に売上は持ち直しつつあり、更なる売上拡大に努めてまいりました。

その他の事業での売上高は420百万円（前年同四半期比332.0%）、営業利益は22百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末残高から2,125百万円増加し、15,131百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,452百万円（前年同四半期は3,232百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,129百万円、減価償却費2,578百万円、貸与資産の取得による支出1,734百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、454百万円（前年同四半期は270百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出282百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、134百万円（前年同四半期は453百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入700百万円、社債の発行による収入98百万円及び短期借入金の純減少額151百万円、社債の償還による支出310百万円、リース債務の返済による支出171百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡大、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,494	9.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,646	6.08
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	954	3.52
西尾 公志	大阪市天王寺区	896	3.31
財団法人レントオール奨学 財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行 決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	707	2.61
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	676	2.50
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	612	2.26
計	—	15,265	56.35

(注) 1. 平成21年6月19日付けで野村アセットマネジメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年6月15日)当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,406	5.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,680,600	266,806	—
単元未満株式	普通株式 50,664	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,806	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	358,500	—	358,500	1.32
計	—	358,500	—	358,500	1.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	740	665	630	676	660	700
最低 (円)	631	531	526	575	604	603

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,135,418	13,362,253
受取手形及び売掛金	22,731,819	18,917,344
商品及び製品	288,071	303,514
仕掛品	81,312	90,800
原材料及び貯蔵品	484,814	446,948
その他	1,965,574	2,793,569
貸倒引当金	△386,478	△334,870
流動資産合計	40,300,530	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1, ※2 20,045,076	※1, ※2 18,709,982
土地	16,667,964	16,659,179
その他（純額）	※1 7,565,403	※1 7,314,657
有形固定資産合計	44,278,445	42,683,819
無形固定資産		
のれん	171,208	—
その他	327,818	163,916
無形固定資産合計	499,027	163,916
投資その他の資産		
その他	8,294,556	8,163,008
貸倒引当金	△758,717	△835,951
投資その他の資産合計	7,535,838	7,327,057
固定資産合計	52,313,311	50,174,793
資産合計	92,613,842	85,754,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,659,366	9,381,605
短期借入金	3,985,000	4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	356,849	231,933
1年内償還予定の社債	933,400	560,000
リース債務	801,580	569,725
未払法人税等	783,909	150,782
賞与引当金	1,231,301	981,285
役員賞与引当金	17,130	8,639
その他	6,857,506	5,081,762
流動負債合計	26,626,042	21,089,375
固定負債		
社債	1,316,600	1,900,000
長期借入金	14,079,261	13,543,567
リース債務	3,434,221	2,620,917
退職給付引当金	186,965	183,642
役員退職慰労引当金	117,845	101,165
その他	266,533	270,420
固定負債合計	19,401,427	18,619,712
負債合計	46,027,470	39,709,088

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	32,600,760	31,997,389
自己株式	△672,990	△672,829
株主資本合計	45,329,281	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,617	35,153
為替換算調整勘定	△118,430	△73,653
評価・換算差額等合計	△88,812	△38,499
少数株主持分	1,345,903	1,357,693
純資産合計	46,586,372	46,045,265
負債純資産合計	92,613,842	85,754,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,826,328	36,451,032
売上原価	22,878,062	21,944,569
売上総利益	14,948,266	14,506,462
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	252,317	119,447
給料及び賞与	4,323,899	4,516,262
賞与引当金繰入額	1,163,305	1,200,121
役員賞与引当金繰入額	17,700	17,920
退職給付費用	118,682	116,759
役員退職慰労引当金繰入額	9,732	15,889
その他	6,659,820	6,799,880
販売費及び一般管理費合計	12,545,457	12,786,279
営業利益	2,402,808	1,720,182
営業外収益		
受取利息	14,431	14,172
受取配当金	2,275	2,108
持分法による投資利益	70,355	101,066
その他	179,014	268,175
営業外収益合計	266,076	385,521
営業外費用		
支払利息	167,483	198,209
為替差損	133,001	—
その他	49,715	42,709
営業外費用合計	350,199	240,918
経常利益	2,318,685	1,864,785
特別利益		
固定資産売却益	1,922	13,807
投資有価証券売却益	—	40
受取保険金	100,000	—
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	112,803	13,847
特別損失		
固定資産除売却損	71,082	51,982
投資有価証券評価損	500	—
たな卸資産評価損	51,436	—
特別損失合計	123,019	51,982
税金等調整前四半期純利益	2,308,469	1,826,650
法人税、住民税及び事業税	1,185,731	749,692
法人税等調整額	600,961	△76,739
法人税等合計	1,786,693	672,953
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△100,554	15,696
四半期純利益	622,330	1,138,000

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,271,498	18,441,127
売上原価	10,824,111	11,103,496
売上総利益	7,447,387	7,337,630
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	194,108	21,295
給料及び賞与	2,137,378	2,221,921
賞与引当金繰入額	573,497	594,014
役員賞与引当金繰入額	15,213	10,920
退職給付費用	52,052	58,608
役員退職慰労引当金繰入額	5,346	10,604
その他	3,144,685	3,332,509
販売費及び一般管理費合計	6,122,282	6,249,874
営業利益	1,325,104	1,087,756
営業外収益		
受取利息	6,828	7,161
受取配当金	38	22
持分法による投資利益	48,941	41,239
その他	122,391	138,745
営業外収益合計	178,199	187,169
営業外費用		
支払利息	86,897	99,250
その他	28,681	22,319
営業外費用合計	115,579	121,570
経常利益	1,387,725	1,153,354
特別利益		
固定資産売却益	647	2,142
投資有価証券評価損戻入額	1,227	—
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	1,874	2,182
特別損失		
固定資産除売却損	11,484	25,944
特別損失合計	11,484	25,944
税金等調整前四半期純利益	1,378,116	1,129,592
法人税、住民税及び事業税	797,368	688,478
法人税等調整額	457,935	△328,526
法人税等合計	1,255,303	359,952
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92,801	25,394
四半期純利益	215,613	744,246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,308,469	1,826,650
減価償却費	5,185,607	4,795,976
のれん償却額	—	27,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165,709	△25,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,528	250,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,549	8,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,143	3,323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△151,580	16,679
受取利息及び受取配当金	△16,706	△16,280
支払利息	167,483	198,209
持分法による投資損益 (△は益)	△70,355	△101,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
関係会社株式評価損	500	—
固定資産除売却損益 (△は益)	69,160	38,175
賃貸資産の売却による原価振替高	156,918	131,587
賃貸資産の取得による支出	△4,192,423	△2,869,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△997,226	△3,820,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,362	△12,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	612,535	2,278,474
その他	268,679	751,242
小計	3,680,255	3,481,628
利息及び配当金の受取額	36,844	15,816
利息の支払額	△167,715	△177,976
法人税等の還付額	541,529	161,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090,914	3,480,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,859	439
有形固定資産の取得による支出	△616,623	△546,581
有形固定資産の売却による収入	12,004	16,242
無形固定資産の取得による支出	△19,605	△148,805
営業譲受による支出	—	△378,910
投資有価証券の取得による支出	△16,543	△679
投資有価証券の売却による収入	—	114
関係会社株式の取得による支出	△500	△100,000
子会社の自己株式の取得による支出	△4	—
長期貸付けによる支出	△50,000	△65,000
長期貸付金の回収による収入	39,564	52,585
敷金及び保証金の差入による支出	△73,547	△78,564
敷金及び保証金の回収による収入	78,513	98,182
その他	△39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,921	△1,154,577

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△138,642
長期借入れによる収入	3,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△3,069,600	△39,390
社債の発行による収入	—	98,940
社債の償還による支出	△560,000	△310,000
リース債務の返済による支出	△61,873	△321,063
割賦債務の返済による支出	—	△1,605
自己株式の取得による支出	△2,528	△161
配当金の支払額	△534,707	△534,629
少数株主への配当金の支払額	△39,236	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,945	△553,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,952	△3,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,354,094	1,769,564
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,652,322	※ 15,131,218

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 82,294,458千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円
※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 3,474,264千円	※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,927千円
3. 受取手形裏書譲渡高 11,460千円 受取手形割引高 214,246千円	3. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,652,322千円	現金及び預金勘定 15,135,418千円
計 14,652,322千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,200千円
	計 15,131,218千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,089,764 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 358,531 株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,253,232	4,697,263	1,321,002	18,271,498	—	18,271,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	290,756	68,779	124,468	484,005	(484,005)	—
計	12,543,989	4,766,043	1,445,471	18,755,504	(484,005)	18,271,498
営業利益又は営業損失(△)	1,372,360	302,178	△70,384	1,604,155	(279,050)	1,325,104

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	レンタル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,020,188	420,938	18,441,127	—	18,441,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,216	238,369	251,585	(251,585)	—
計	18,033,404	659,307	18,692,712	(251,585)	18,441,127
営業利益	1,065,333	22,423	1,087,756	—	1,087,756

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,387,847	9,719,870	3,718,610	37,826,328	—	37,826,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	599,690	145,131	248,682	993,504	(993,504)	—
計	24,987,538	9,865,001	3,967,293	38,819,833	(993,504)	37,826,328
営業利益	2,215,317	787,069	16,661	3,019,048	(616,240)	2,402,808

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	レンタル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,601,812	849,219	36,451,032	—	36,451,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,128	346,059	369,188	(369,188)	—
計	35,624,940	1,195,279	36,820,220	(369,188)	36,451,032
営業利益	1,704,054	16,128	1,720,182	—	1,720,182

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

当第2四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,144,702	126,796	18,271,498	—	18,271,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	47,379	47,390	(47,390)	—
計	18,144,713	174,176	18,318,889	(47,390)	18,271,498
営業利益又は営業損失(△)	1,330,628	△5,524	1,325,104	—	1,325,104

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,449,547	376,781	37,826,328	—	37,826,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	94,988	95,019	(95,019)	—
計	37,449,578	471,769	37,921,347	(95,019)	37,826,328
営業利益	2,364,017	38,791	2,402,808	—	2,402,808

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が12,445千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,439千円、「イベント・産業界他」の営業利益が2,097千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,606千円、「郊外型建機市場」の営業利益が5,701千円、「イベント・産業界他」の営業利益が62千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が113,748千円、「郊外型建機市場」の営業利益が104,074千円それぞれ増加、「イベント・産業界他」の営業利益が67千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,692.42円	1株当たり純資産額	1,671.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.28円	1株当たり四半期純利益金額	42.57円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	622,330	1,138,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	622,330	1,138,000
期中平均株式数(株)	26,732,700	26,731,387

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.07円	1株当たり四半期純利益金額	27.84円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	215,613	744,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,613	744,246
期中平均株式数(株)	26,731,883	26,731,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。